

財政運営適正化計画調査表

調査表 1	…	財政運営適正化計画（数値）
調査表 2	…	財政運営適正化計画の概要（考え方等）
調査表 3	…	歳入（見込）額調
調査表 4	…	歳出（見込）額調
調査表 5	…	実質公債費比率（見込）調
調査表 6	…	将来負担比率（見込）調
資料 1	…	市町村税一覧
資料 2	…	普通交付税一覧
資料 3	…	使用料・手数料・財産収入内訳
資料 4	…	繰上償還予定事業債内訳等の調
資料 5	…	繰出金の状況
推計資料1	…	歳入の推計
推計資料2	…	歳出の推計
推計資料3	…	投資的事業計画一覧
推計資料4	…	歳入・歳出推計集計表
参考資料1	…	投資的事業の実施に伴い発行する地方債による追加必要一般財源調
参考資料2	…	基準財政需要額算入公債費内訳（公債費分、事業費補正分）
参考資料3	…	実質公債費比率に係る準元利償還金内訳
参考資料4	…	将来負担比率に係る将来負担額の内訳

平成 2 8 年 1 1 月

市町村名 （ 吉備中央町 ）

1 財政運営適正化計画

調査表 1

財政状況の推移 (単位:百万円、%)															
年度	歳入	歳出	(実質収支 比率) 実質収支	標準財政規模	実質公債費比率		将来 負担 比率	経常収支比率			財政力 指数 3年平均	地方債 現在高	基金現在高		
					単年度	3年平均		うち 人件費	うち 公債費	うち 減債			うち 財政調整		
H25	9,861	9,410	(5.9) 359	6,056	14.7	15.7	84.5	86.5%	23.7%	22.3%	0.25	11,828	2,992	3	2,104
H26	8,998	8,606	(5.7) 339	5,905	14.4	14.9	71.6	89.0%	24.5%	22.8%	0.251	11,099	3,038	3	2,217
H27	9,412	8,939	(6.7) 399	5,961	12.1	13.8	56.6	85.2%	23.3%	20.8%	0.251	10,590	3,264	3	2,386
H28	9,710	9,586	(2.1) 124	5,861	11.8	12.8	39.0	90.1%	23.7%	20.2%	0.246	9,765	3,433	3	2,428
H29	9,278	9,117	(2.8) 161	5,774	10.0	11.3	37.3	87.6%	23.5%	19.0%	0.242	9,501	3,453	3	2,378
H30	9,121	8,904	(3.8) 217	5,646	7.4	9.7	35.5	86.5%	24.0%	16.8%	0.238	9,228	3,473	3	2,328
H31	9,416	9,211	(3.7) 205	5,558	6.6	8.0	40.9	86.7%	23.9%	16.4%	0.238	9,282	3,393	3	2,278
H32	9,208	8,935	(4.9) 273	5,521	6.2	6.7	42.1	85.8%	23.8%	15.4%	0.238	9,071	3,313	3	2,228
H33	9,006	8,698	(5.6) 308	5,494	5.8	6.2	43.7	85.0%	23.4%	14.8%	0.237	8,705	3,333	3	2,078

2 財政運営適正化計画の概要

調査表 2

行財政運営の簡素化及び効率化の基本方針		町の財政で最もウエイトが高い普通交付税において、合併算定替加算が段階的に削減されること、さらに国調人口の減少によって今後大幅な歳入減が見込まれる。そこで効率的かつ効果的な町民サービスの提供と経常経費の削減を図り、健全な財政運営に努める。																												
項目	現状と問題点	財政運営の適正化を図るための措置及び目標																												
歳入確保対策	課税客体捕捉の徹底と徴収の強化 (地方税徴収率の向上)	平成28年度は前年度に比較し、町民税においては景気回復、固定資産税においては償却資産の増、軽自動車税については税率改正によりいずれも若干増収となる見込み。その後、固定資産税については家屋全棟調査結果が平成30年度に反映されるためいったん増えるものの、その他の税については高齢化、課税客体の減少等によって緩やかに減少するものと見込んでいる。	<p>増収見込額 百万円</p> <p>未納額の多い者、悪質な者については税整理組合に委託し、徴収強化に努める。また、平成26年度から3か年かけて家屋全棟調査に取り組み、平等かつ正確な課税に努める。</p>																											
	使用料・手数料等受益者負担の適正化	上下水道特別会計の赤字補てん的な繰出金が増加し、一般会計を圧迫してきている。	<p>増収見込額 百万円</p> <p>会計独立の原則に則り、上下水道使用料等の見直しを図り、会計の健全化に努める。ただ上水道使用料は県下でも高い方であり見直しは厳しい。</p>																											
	財産管理の適正化と財産運用収入の確保 (売却可能資産の処分)	固定資産台帳を整理し、売却可能な土地・建物については入札により処分している。また、車輛等不用備品についても入札により適切に売却処分を行っている。	<p>増収見込額 百万円</p> <p>土地・建物をはじめ、不用な備品等も売却可能な物は十分周知を図り、売却処分を行う。また、町有林の杉、ヒノキについても市場の状況を見ながら検討する。</p>																											
	その他の歳入確保	協働のまちづくり寄付金が順調に伸びている。(27年度378,942千円、28年度見込560,000千円) また、西山、岨谷の太陽光発電所の稼働による売電収入が今後経常的に収入される。(27年度36,900千円、28年度見込額97,000千円)	<p>増収見込額 百万円</p> <p>引き続き寄付金の募集に努める。売電収入から生じる一般会計への繰入金は、子育て・定住応援基金にいったん積立て、子育て・若者定住対策に活用するものとする。</p>																											
職員定数の見直し状況	集中改革プランの定員適正化計画に沿って、平成22年度までに計画どおり職員定数の削減を行った。平成28年度中に定員適正化計画を策定する予定。	<p>職員数の現況及び将来見通し (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員数</td> <td>201</td> <td>196</td> <td>202</td> <td>200</td> <td>199</td> <td>197</td> <td>195</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>△ 5</td> <td>6</td> <td>△ 2</td> <td>△ 1</td> <td>△ 2</td> <td>△ 2</td> <td>△ 2</td> </tr> </tbody> </table> <p>措置内容 職員については、新規採用を退職者数以内に止めることとしていたが、平成28年度では臨時職員で対応していた専門職等を採用したため増員となった。その後は退職者に対して80%程度の補充に止め削減を図っていく。併せて、事務事業の分析を行い、支所・出張所の統廃合など組織の見直しを進める。</p>			H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	職員数	201	196	202	200	199	197	195	193	増減		△ 5	6	△ 2	△ 1	△ 2	△ 2	△ 2
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33																						
職員数	201	196	202	200	199	197	195	193																						
増減		△ 5	6	△ 2	△ 1	△ 2	△ 2	△ 2																						

歳出抑制策

義務的経費の節減

人件費は、毎年3%前後減少していたが、臨時対応でしのいでいた保育士、調理師等の採用により減少率は鈍化している。公債費については、ここ数年、統合中学校整備や災害復旧事業に多額の借入を行ったが、今後は極力起債借入を抑えたい。一方、扶助費は障害者介護給付費や厚生医療給付費などの伸びが見込まれることから、毎年3%程度増加するものと見込んでいる。

人件費総額の抑制計画 (単位:百万円)								
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
計画額	1,574	1543.12	1530.36	1503.36	1507.86	1486.36	1475.86	1448.86
増減		△ 31	△ 13	△ 27	5	△ 22	△ 11	△ 27
うち行革分			0	0	0	0	0	0

公債費の抑制 (単位:百万円)								
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
計画額	1417.94	1337.85	1260.39	1177.85	1024.48	986.314	926.203	883.563
増減		△ 80	△ 77	△ 83	△ 153	△ 38	△ 60	△ 43
うち行革分			0	0	0	0	0	0

措置内容
引き続き計画的な発行により抑制に努める。

項目

現状と問題点

財政運営の適正化を図るための措置及び目標

消費的経費の節減

平成27年度決算では消費的経費の構成比が35.3%と前年度より2.9ポイント増加した。これは、道路ストック総点検業務、プレミアム商品券発行業務、まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・町総合計画策定支援業務、協働のまちづくり(米作り農家応援)事業費等の増によるもの。平成28年度は物件費、維持補修費、補助費等いずれも伸びている。理由は、米作り農家応援事業に係る米代・搗精委託料・配達費等の経費、また臨時福祉給付金、地域未来塾運営事業交付金の増などによる。

物件費の抑制計画 (単位:百万円)								
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
計画額	1145.8	1260.95	1356	1360	1350	1350	1350	1350
増減		115	95	4	△ 10	0	0	0
うち行革分			0	0	0	0	0	0

維持補修費の抑制計画 (単位:百万円)								
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
計画額	88.521	80.518	97	100	102.9	105.9	109.2	112.4
増減		△ 8	16	3	3	3	3	3
うち行革分			0	0	0	0	0	0

措置内容
物件費については削減に努めその節約努力分を行政課題に対応する財源に充てる。また、維持補修については、28年度中に策定予定の公共施設等総合管理計画等に沿って、安全性等を考慮のうえ優先度を定め計画的に行っていく。車輛についても計画的に更新をしており、老朽化した施設についても売却処分や計画的な解体を行っていく。

歳出抑制策	投資的経費の抑制 (地方債の発行抑制)	長年の懸案であった統合中学校の整備、生徒送迎用スクールバス整備に充当するため多額の合併特例債を発行した。今後も、道路改良、交通手段の確保、子育て支援、消防施設の更新、企業立地促進奨励金等事業等に起債を充当する予定だが、極力発行を抑えたい。	地方債発行抑制 (単位:百万円)							
			H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
			536.954	695.483	556.696	778	652.696	951.996	722.196	610.796
				159	△ 139	222	△ 126	299	△ 230	△ 111
		措置内容	町総合計画等に定める施策の実現のために起債を発行することはやむを得ないと言えるが、発行額の抑制に努めたい。また、投資的事業の実施に当たっては、総合政策会議等で十分に評価、検討を加え、必要性、緊急度、優先度を見極め、限られた財源の重点化を進める。							
歳出抑制策	繰出金の適正合理化 (基準外繰出の解消等)	上水道、簡易水道、下水道、農業集落排水事業といった公営企業会計への繰出金が大きく、一般会計において財政の硬直化を招く要因となっている。	(単位:百万円)							
			H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
				167.51	152.905	153.069	158.904	159.601	159.787	156.906
					△ 15	0	6	1	0	△ 3
		措置内容	上水道や簡易水道の配管や公共下水の浄化センターポンプ場の老朽化が進んでおり、施設の改良更新に伴う繰出金の増加が見込まれる。計画的な施設整備とともに当分の間、他の経費の抑制に努める。							
その他	事務事業の見直し状況	行財政改革の一環として、事務事業、補助金の評価、見直しを行ったが、施策の見直しや歳出の削減に結びついていない。	削減見込額 百万円							
			措置内容 合併後10年間の支出支援がある間に取り組むべき事務事業や補助金の見直しを含めた行財政改革がほとんど実施できていない状況である。普通交付税の段階的な削減もあり、早急に取り組むこととする。							
			削減見込額 百万円							
	その他の歳出合理化		措置内容							
その他	政策評価の導入状況	事務事業や補助金の評価をいくらか実施しているが、施策・政策評価へと進んでいないのが現状。								
	行政改革・財政状況に関する情報公開の状況	財政状況については、年2回以上広報誌で公表している。また、財政健全化判断比率等や公会計の財務書類については、広報誌に加えホームページでも公開している。								

3 歳入(見込)額調

調査表 3

(単位:千円, %)

区 分	平成25年度決算		平成26年度決算		平成27年度決算		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
	決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
1 地方税	1,174,626		1,171,575	△ 0.3%	1,156,802	△ 1.3%	1,189,967	2.9%	1,188,442	△ 0.1%	1,202,035	1.1%	1,200,465	△ 0.1%	1,198,915	△ 0.1%	1,203,496	0.4%
市町村民税	442,643		430,666	△ 2.7%	428,580	△ 0.5%	434,965	1.5%	434,596	△ 0.1%	434,228	△ 0.1%	433,860	△ 0.1%	433,492	△ 0.1%	431,613	△ 0.4%
固定資産税	627,193		640,762	2.2%	628,121	△ 2.0%	646,662	3.0%	645,846	△ 0.1%	660,145	2.2%	659,278	△ 0.1%	658,431	△ 0.1%	665,223	1.0%
その他	104,790		100,147	△ 4.4%	100,101	△ 0.0%	108,340	8.2%	108,000	△ 0.3%	107,662	△ 0.3%	107,327	△ 0.3%	106,992	△ 0.3%	106,660	△ 0.3%
2 地方譲与税	161,865		154,571	△ 4.5%	161,832	4.7%	146,000	△ 9.8%	146,000		146,000		146,000		146,000		146,000	
3 交付金	181,420		186,148	2.6%	296,466	59.3%	270,000	△ 8.9%	269,800	△ 0.1%	269,800		269,800		269,800		248,300	△ 8.0%
4 地方特例交付金	2,737		2,938	7.3%	3,424	16.5%	3,000	△ 12.4%	3,000		3,000		3,000		3,000		3,000	
5 地方交付税	4,681,416		4,524,698	△ 3.3%	4,565,642	0.9%	4,320,973	△ 5.4%	4,262,903	△ 1.3%	4,158,996	△ 2.4%	4,094,150	△ 1.6%	4,080,403	△ 0.3%	4,076,342	△ 0.1%
普通交付税	4,199,957		4,071,771	△ 3.1%	4,097,386	0.6%	3,920,973	△ 4.3%	3,862,903	△ 1.5%	3,758,996	△ 2.7%	3,694,150	△ 1.7%	3,680,403	△ 0.4%	3,676,342	△ 0.1%
特別交付税	481,459		452,927	△ 5.9%	468,256	3.4%	400,000	△ 14.6%	400,000		400,000		400,000		400,000		400,000	
6 分・負担金、寄附金	39,199		130,847	233.8%	396,301	202.9%	581,600	46.8%	519,600	△ 10.7%	519,600		519,600		519,600		519,600	
7 使用料・手数料	136,901		109,298	△ 20.2%	112,859	3.3%	98,813	△ 12.4%	97,435	△ 1.4%	97,435		97,435		97,435		97,435	
8 国・県支出金	1,547,655		1,388,221	△ 10.3%	1,439,450	3.7%	1,564,510	8.7%	1,474,765	△ 5.7%	1,533,200	4.0%	1,495,717	△ 2.4%	1,532,982	2.5%	1,463,582	△ 4.5%
経常	807,691		826,591	2.3%	834,280	0.9%		△ 100.0%										
臨時	739,964		561,630	△ 24.1%	605,170	7.8%		△ 100.0%										
9 財産収入	18,747		81,035	332.3%	33,801	△ 58.3%	80,000	136.7%	16,000	△ 80.0%	16,000		16,000		16,000		16,000	
10 繰入金	77,230		145,549	88.5%	38,016	△ 73.9%	368,000	868.0%	300,000	△ 18.5%	300,000		400,000	33.3%	400,000		400,000	
11 繰越金	722,595		451,577	△ 37.5%	391,686	△ 13.3%	398,850	1.8%	100,000	△ 74.9%	100,000		100,000		100,000		100,000	
12 地方債	1,006,324		536,954	△ 46.6%	695,483	29.5%	556,696	△ 20.0%	778,396	39.8%	652,696	△ 16.1%	951,996	45.9%	722,196	△ 24.1%	610,796	△ 15.4%
うち臨時財政対策債	341,224		325,154	△ 4.7%	305,583	△ 6.0%	232,596	△ 23.9%	232,596		232,596		232,596		232,596		232,596	
うち合併特例債	545,400			△ 100.0%														
13 その他	110,508		114,648	3.7%	120,272	4.9%	131,800	9.6%	121,800	△ 7.6%	121,800		121,800		121,800		121,800	
歳入合計	9,861,223		8,998,059	△ 8.8%	9,412,034	4.6%	9,710,209	3.2%	9,278,141	△ 4.4%	9,120,562	△ 1.7%	9,415,963	3.2%	9,208,131	△ 2.2%	9,006,351	△ 2.2%
うち経常一般財源	5,720,934		5,587,492	△ 2.3%	5,731,676		5,591,261		5,470,145		5,379,831		5,313,415		5,298,118		5,277,138	

4 歳出(見込)額調

調査表4

(単位:千円, %)

区 分	平成25年度決算			平成26年度決算			平成27年度決算			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度			平成32年度			平成33年度		
	決算額	伸率	経常収支比率	決算額	伸率	経常収支比率	決算額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率
1 人件費	1,602,126		23.70%	1,573,696	△ 1.8%	24.5%	1,543,123	△ 1.9%	23.3%	1,530,357	△ 0.8%	23.7%	1,503,357	△ 1.8%	23.5%	1,507,857	0.3%	24.0%	1,486,357	△ 1.4%	23.9%	1,475,857	△ 0.7%	23.8%	1,448,857	△ 1.8%	23.4%
うち職員給	992,080		—	1,007,216	1.5%	—	974,547	△ 3.2%	—	969,967	△ 0.5%	—	960,967	△ 0.9%	—	966,467	0.6%	—	959,967	△ 0.7%	—	958,467	△ 0.2%	—	949,467	△ 0.9%	—
うち退職手当			—			—			—			—			—			—			—			—			—
2 扶助費	636,807		3.20%	687,313	7.9%	3.4%	675,370	△ 1.7%	2.8%	672,000	△ 0.5%	2.9%	692,000	3.0%	3.0%	712,000	2.9%	3.1%	733,000	2.9%	3.2%	754,000	2.9%	3.3%	776,000	2.9%	3.5%
3 公債費	1,423,273		22.30%	1,417,936	△ 0.4%	22.8%	1,337,849	△ 5.6%	20.8%	1,260,390	△ 5.8%	20.2%	1,177,854	△ 6.5%	19.0%	1,024,484	△ 13.0%	16.8%	986,314	△ 3.7%	16.4%	926,203	△ 6.1%	15.4%	883,563	△ 4.6%	14.8%
元利償還金	1,423,245		—	1,417,921	△ 0.4%	—	1,337,806	△ 5.7%	—	1,260,340	△ 5.8%	—	1,177,804	△ 6.5%	—	1,024,434	△ 13.0%	—	986,264	△ 3.7%	—	926,153	△ 6.1%	—	883,513	△ 4.6%	—
一時借入金利子	28		—	15	△ 46.4%	—	43	186.7%	—	50	16.3%	—	50		—	50		—	50		—	50		—	50		—
1~3 義務的経費計	3,662,206		49.20%	3,678,945	0.5%	50.7%	3,556,342	△ 3.3%	46.9%	3,462,747	△ 2.6%	46.8%	3,373,211	△ 2.6%	45.5%	3,244,341	△ 3.8%	43.9%	3,205,671	△ 1.2%	43.5%	3,156,060	△ 1.5%	42.6%	3,108,420	△ 1.5%	41.7%
4 物件費	1,171,301		11.20%	1,145,796	△ 2.2%	10.4%	1,260,954	10.1%	10.7%	1,356,000	7.5%	11.8%	1,360,000	0.3%	11.9%	1,350,000	△ 0.7%	12.0%	1,350,000		12.1%	1,350,000		12.1%	1,350,000		12.2%
5 維持補修費	90,088		1.20%	88,521	△ 1.7%	1.2%	80,518	△ 9.0%	1.2%	97,000	20.5%	1.4%	100,000	3.1%	1.5%	102,900	2.9%	1.6%	105,900	2.9%	1.6%	109,200	3.1%	1.7%	112,400	2.9%	1.8%
6 補助費等	1,420,728		11.30%	1,552,671	9.3%	13.0%	1,811,623	16.7%	13.3%	2,258,000	24.6%	16.5%	2,136,540	△ 5.4%	15.8%	2,136,540		16.1%	2,136,540		16.3%	2,136,540		16.3%	2,136,540		16.4%
4~6 消費的経費計	2,682,117		23.70%	2,786,988	3.9%	24.6%	3,153,095	13.1%	25.2%	3,711,000	17.7%	29.7%	3,596,540	△ 3.1%	29.3%	3,589,440	△ 0.2%	29.6%	3,592,440	0.1%	30.0%	3,595,740	0.1%	30.1%	3,598,940	0.1%	30.3%
7 積立金	414,653		—	197,810	△ 52.3%	—	232,634	17.6%	—	441,000	89.6%	—	220,000	△ 50.1%	—	220,000		—	220,000		—	220,000		—	220,000		—
8 投資出資貸付金	45,480		—	47,040	3.4%	—	44,540	△ 5.3%	—	68,624	54.1%	0.4%	45,000	△ 34.4%	—	45,000		—	45,000		—	45,000		—	45,000		—
9 繰出金	1,123,002		13.60%	1,174,324	4.6%	13.70%	1,142,076	△ 2.7%	13.10%	1,117,433	△ 2.2%	13.2%	1,085,632	△ 2.8%	12.82%	1,085,735	0.0%	13.02%	1,079,729	△ 0.6%	13.17%	1,079,717	△ 0.0%	13.10%	1,074,798	△ 0.5%	13.06%
10 普通建設事業費	1,237,752		—	671,833	△ 45.7%	—	788,598	17.4%	—	784,958	△ 0.5%	—	797,050	1.5%	—	719,300	△ 9.8%	—	1,068,365	48.5%	—	838,045	△ 21.6%	—	650,345	△ 22.4%	—
補助	842,254		—	239,064	△ 71.6%	—	229,192	△ 4.1%	—	273,588	19.4%	—	41,000	△ 85.0%	—	246,000	500.0%	—	286,000	16.3%	—	231,000	△ 19.2%	—	131,000	△ 43.3%	—
単独	395,498		—	432,769	9.4%	—	559,406	29.3%	—	511,370	△ 8.6%	—	756,050	47.8%	—	473,300	△ 37.4%	—	782,365	65.3%	—	607,045	△ 22.4%	—	519,345	△ 14.4%	—
11 災害復旧事業費	244,436		—	49,433	△ 79.8%	—	21,635	△ 56.2%	—		△ 100.0%	—			—			—			—			—			—
補助	184,402		—	34,119	△ 81.5%	—	13,561	△ 60.3%	—		△ 100.0%	—			—			—			—			—			—
単独	60,034		—	15,314	△ 74.5%	—	8,074	△ 47.3%	—		△ 100.0%	—			—			—			—			—			—
10~11 投資的経費計	1,482,188		—	721,266	△ 51.3%	—	810,233	12.3%	—	784,958	△ 3.1%	—	797,050	1.5%	—	719,300	△ 9.8%	—	1,068,365	48.5%	—	838,045	△ 21.6%	—	650,345	△ 22.4%	—
歳出合計	9,409,646		86.50%	8,606,373	△ 8.5%	89.00%	8,938,920	3.9%	85.20%	9,585,762	7.2%	90.1%	9,117,433	△ 4.9%	87.6%	8,903,816	△ 2.3%	86.5%	9,211,205	3.5%	86.7%	8,934,562	△ 3.0%	85.8%	8,697,503	△ 2.7%	85.0%
うち経常経費 充当一般財源	5,231,850		—	5,268,097	0.7%	—	5,142,874	△ 2.4%	—	5,282,974	2.7%	—	5,095,683	△ 3.5%	—	4,954,716	△ 2.8%	—	4,907,540	△ 1.0%	—	4,844,117	△ 1.3%	—	4,783,458	△ 1.3%	—

5 実質公債費比率(見込)調

調査表 5

(単位:千円, %)

区 分	平成25年度決算		平成26年度決算		平成27年度決算		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率
普通交付税	4,199,957	—	4,071,771	△ 3.1%	4,097,386	0.6%	3,920,973	△ 4.3%	3,862,903	△ 1.5%	3,758,996	△ 2.7%	3,694,150	△ 1.7%	3,680,403	△ 0.4%	3,676,342	△ 0.1%
標準税収入額等	1,515,118	—	1,507,992	△ 0.5%	1,558,414	3.3%	1,707,674	9.6%	1,678,285	△ 1.7%	1,654,385	△ 1.4%	1,630,963	△ 1.4%	1,608,010	△ 1.4%	1,585,516	△ 1.4%
臨時財政対策債 発行可能額 B	341,224	—	325,154	△ 4.7%	305,583	△ 6.0%	232,596	△ 23.9%	232,596		232,596		232,596		232,596		232,596	
計(標準財政規模) A	6,056,299	—	5,904,917	△ 2.5%	5,961,383	1.0%	5,861,243	△ 1.7%	5,773,784	△ 1.5%	5,645,977	△ 2.2%	5,557,709	△ 1.6%	5,521,009	△ 0.7%	5,494,454	△ 0.5%
元利償還金 C	1,423,245	—	1,417,921	△ 0.4%	1,337,806	△ 5.7%	1,260,340	△ 5.8%	1,178,359	△ 6.5%	1,025,635	△ 13.0%	988,689	△ 3.6%	1,013,711	2.5%	1,049,172	3.5%
繰上償還額 D		—																
準元利償還金 (①+②+③+④+⑤) E	444,727	—	419,991	△ 5.6%	391,176	△ 6.9%	403,408	3.1%	372,018	△ 7.8%	342,405	△ 8.0%	319,195	△ 6.8%	306,835	△ 3.9%	291,944	△ 4.9%
満期一括償還地方債 に係る年度割相当額 ①		—																
公営企業債元利償還金 財源充当繰出金 ②	401,913	—	379,654	△ 5.5%	352,041	△ 7.3%	364,273	3.5%	332,883	△ 8.6%	303,270	△ 8.9%	280,060	△ 7.7%	267,700	△ 4.4%	252,809	△ 5.6%
内訳 組合等の起債の元利償還金 に充当した負担金等 ③	23,728	—	20,969	△ 11.6%	19,101	△ 8.9%	19,101		19,101		19,101		19,101		19,101		19,101	
公債費に準ずる債務負担行 為に基づく支出額 ④	19,059	—	19,368	1.6%	20,034	3.4%	20,034		20,034		20,034		20,034		20,034		20,034	
一時借入金利子 ⑤	27			△ 100.0%														
元利償還金 充当特定財源 F	69,259	—	72,526	4.7%	80,199	10.6%	79,300	△ 1.1%	78,500	△ 1.0%	77,700	△ 1.0%	76,900	△ 1.0%	76,100	△ 1.0%	75,300	△ 1.1%
準元利償還金 充当特定財源 G		—																
基準財政需要額算入額 H (ア+イ+ウ)	1,060,236	—	1,064,575	0.4%	1,051,912	△ 1.2%	1,008,776	△ 4.1%	990,912	△ 1.8%	938,174	△ 5.3%	923,192	△ 1.6%	958,062	3.8%	1,001,345	4.5%
内訳 公債費分 ア	667,570	—	679,874	1.8%	674,995	△ 0.7%	648,793	△ 3.9%	631,151	△ 2.7%	578,401	△ 8.4%	563,417	△ 2.6%	598,287	6.2%	641,570	7.2%
事業費補正分 イ	266,469	—	257,667	△ 3.3%	248,455	△ 3.6%	231,896	△ 6.7%	231,654	△ 0.1%	231,654		231,654		231,654		231,654	
密度補正分 ウ	126,197	—	127,034	0.7%	128,462	1.1%	128,087	△ 0.3%	128,107	0.0%	128,119	0.0%	128,121	0.0%	128,121		128,121	
(C-D+E)-(F+G+H) I	738,477	—	700,811	△ 5.1%	596,871	△ 14.8%	575,672	△ 3.6%	480,965	△ 16.5%	352,166	△ 26.8%	307,792	△ 12.6%	286,384	△ 7.0%	264,471	△ 7.7%
A-H J	4,996,063	—	4,840,342	△ 3.1%	4,909,471	1.4%	4,852,467	△ 1.2%	4,782,872	△ 1.4%	4,707,803	△ 1.6%	4,634,517	△ 1.6%	4,562,947	△ 1.5%	4,493,109	△ 1.5%
実質公債費比率(単年) I/J K	14.7	—	14.4	△ 2.0%	12.1	△ 16.0%	11.8	△ 2.5%	10.0	△ 15.3%	7.4	△ 26.0%	6.6	△ 10.8%	6.2	△ 6.1%	5.8	△ 6.5%
Kの3ヶ年平均	15.7	—	14.9	△ 0.8	13.8	△ 0.1	12.8	△ 0.1	11.3	△ 0.1	9.7	△ 0.1	8.0	△ 0.2	6.7	△ 0.2	6.2	△ 0.1

6 将来負担比率(見込)調

調査表6

(単位:千円, %)

区 分	平成25年度決算	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
地方債の現在高(一般会計等) a	11,827,877	11,099,271	10,590,144	9,765,288	9,500,587	9,228,093	9,281,652	9,071,103	8,705,224
債務負担行為に基づく支出予定額 b	369,066	323,765	283,600	248,747	216,416	187,002	159,010	132,847	108,767
公営企業債等繰入見込額 c	3,527,467	3,235,401	2,949,921	2,691,949	2,445,319	2,203,153	1,998,928	1,867,650	1,925,459
一部事務組合等負担等見込額 d	270,382	245,203	230,751	4,304	0	0	0	0	0
退職手当負担見込額 e	1,432,663	1,300,714	1,194,715	1,194,000	1,194,000	1,194,000	1,194,000	1,194,000	1,194,000
設立法人の負債額等負担見込額 f	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土地開発公社 g									
第三セクター等 h									
連結実質赤字額 i									
組合等連結実質赤字額負担見込額 j									
充当可能基金 k	2,856,392	2,962,164	3,194,457	3,034,734	2,882,997	2,734,848	2,601,905	2,471,810	2,348,219
充当可能特定歳入 l	1,168,968	1,115,699	1,085,014	1,030,763	979,225	930,264	883,751	839,563	797,585
都市計画税 m									
基準財政需要額算入見込額 n	9,176,983	8,659,646	8,189,418	7,943,735	7,705,423	7,474,261	7,250,033	7,032,532	6,821,556
将来負担額 A o	17,427,455	16,204,354	15,249,131	13,904,288	13,356,322	12,812,248	12,633,590	12,265,600	11,933,450
充当可能財源等 B p	13,202,343	12,737,509	12,468,889	12,009,232	11,567,645	11,139,373	10,735,689	10,343,905	9,967,360
標準財政規模 C q	6,056,299	5,904,917	5,961,383	5,861,243	5,773,784	5,645,977	5,557,709	5,521,009	5,494,454
算入公債費等の額 D r	1,060,236	1,064,781	1,052,097	1,008,960	990,912	938,174	923,192	958,062	1,001,345
将来負担比率 {(o-p)/(q-r)} × 100	84.5	71.6	56.6	39.0	37.3	35.5	40.9	42.1	43.7

1 市町村税一覧

資料 1

(単位:千円, %)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
	決算額	伸率	決算見込額	伸率	決算見込額	伸率	決算見込額	伸率	決算見込額	伸率	決算見込額	伸率	決算見込額	伸率
1 市町村民税	428,580		434,965	1.5%	434,596	△ 0.1%	434,228	△ 0.1%	433,860	△ 0.1%	433,492	△ 0.1%	431,613	△ 0.4%
(ア)個人均等割	16,130		17,661	9.5%	17,643	△ 0.1%	17,626	△ 0.1%	17,608	△ 0.1%	17,590	△ 0.1%	17,573	△ 0.1%
(イ)所得割	349,462		351,015	0.4%	350,664	△ 0.1%	350,313	△ 0.1%	349,963	△ 0.1%	349,613	△ 0.1%	349,263	△ 0.1%
うち退職所得分	3,875		1,432	△ 63.0%	1,431	△ 0.1%	1,429	△ 0.1%	1,427	△ 0.1%	1,426	△ 0.1%	1,424	△ 0.1%
(ウ)法人均等割	25,129		25,431	1.2%	25,431		25,431		25,431		25,431		25,431	
(エ)法人税割	37,859		40,858	7.9%	40,858		40,858		40,858		40,858		39,346	△ 3.7%
2 固定資産税	628,121		646,662	3.0%	645,846	△ 0.1%	660,145	2.2%	659,278	△ 0.1%	658,431	△ 0.1%	665,223	1.0%
(ア)純固定資産税	612,072		630,725	3.0%	629,909	△ 0.1%	644,208	2.3%	643,341	△ 0.1%	642,494	△ 0.1%	649,286	1.1%
(a)土地	149,478		150,203	0.5%	150,053	△ 0.1%	149,903	△ 0.1%	149,753	△ 0.1%	149,603	△ 0.1%	149,453	△ 0.1%
(b)家屋	305,459		309,942	1.5%	308,082	△ 0.6%	321,329	4.3%	319,401	△ 0.6%	317,485	△ 0.6%	323,199	1.8%
(c)償却資産	157,135		170,580	8.6%	171,774	0.7%	172,976	0.7%	174,187	0.7%	175,406	0.7%	176,634	0.7%
(イ)交付金	16,049		15,937	△ 0.7%	15,937		15,937		15,937		15,937		15,937	
3 軽自動車税	41,536		50,082	20.6%	50,031	△ 0.1%	49,981	△ 0.1%	49,931	△ 0.1%	49,881	△ 0.1%	49,832	△ 0.1%
4 市町村たばこ税	58,036		57,745	△ 0.5%	57,456	△ 0.5%	57,168	△ 0.5%	56,883	△ 0.5%	56,598	△ 0.5%	56,315	△ 0.5%
5 鉱産税														
6 特別土地保有税														
(ア)保有分														
(イ)取得分														
7 入湯税	529		513	△ 3.0%	513		513		513		513		513	
8 事業所税														
9 都市計画税														
(1)土地														
(2)家屋														
10 水利地益税														
合 計	1,156,802		1,189,967	2.9%	1,188,442	△ 0.1%	1,202,035	1.1%	1,200,465	△ 0.1%	1,198,915	△ 0.1%	1,203,496	0.4%

2 普通交付税一覽

資料2

1. 普通交付税の推移

(単位:千円、%)

区 分		H28	伸率	H29	伸率	H30	伸率	H31	伸率	H32	伸率	H33	伸率	
基準財政需要額	包 括 算 定 経 費	834,987		801,588	△ 4.0%	769,524	△ 4.0%	738,743	△ 4.0%	709,193	△ 4.0%	680,826	△ 4.0%	
	個別算定(事業費補正・公債費除き)	3,729,705		3,701,795	△ 0.7%	3,664,777	△ 1.0%	3,628,129	△ 1.0%	3,591,848	△ 1.0%	3,556,000	△ 1.0%	
	事業費補正算入額	231,896		231,654	△ 0.1%	231,654		231,654		231,654		231,654		
	公債費	前々年度までの発行分	648,793		630,659	△ 2.8%	577,289	△ 8.5%	561,403	△ 2.8%	533,854	△ 4.9%	518,481	△ 2.9%
		公債費新規算入額(前年度発行)			492		1,112	126.0%	2,014	81.1%	64,433	3,099.3%	123,089	91.0%
		小 計	648,793		631,151	△ 2.7%	578,401	△ 8.4%	563,417	△ 2.6%	598,287	6.2%	641,570	7.2%
		計 A	5,445,381		5,366,188	△ 1.5%	5,244,356	△ 2.3%	5,161,943	△ 1.6%	5,130,982	△ 0.6%	5,110,050	△ 0.4%
		※うち臨時財政対策債 E	232,596		232,596		232,596		232,596		232,596		232,596	
	《参考》合併算定替縮減額	104,080		100,000	△ 3.9%	100,000		50,000	△ 50.0%		△ 100.0%			
基準財政収入額	地方税収入見込額(都市計画税等を除く) B	1,219,372		1,194,985	△ 2.0%	1,171,085	△ 2.0%	1,147,663	△ 2.0%	1,124,710	△ 2.0%	1,102,216	△ 2.0%	
	利子割交付金等 C	324,831		320,000	△ 1.5%	320,000		320,000		320,000		320,000		
	地方特例交付金(減収補填特例交付金) D	3,510		3,400	△ 3.1%	3,400		3,400		3,400		3,400		
	(B+C+D) × 0.75 E	1,160,785		1,138,789	△ 1.9%	1,120,864	△ 1.6%	1,103,297	△ 1.6%	1,086,083	△ 1.6%	1,069,212	△ 1.6%	
	税源移譲相当額 F													
	地方譲与税 G	158,044		158,000	△ 0.0%	158,000		158,000		158,000	%	158,000		
	交通安全対策特別交付金 H	1,917		1,900	△ 0.9%	1,900		1,900		1,900		1,900		
	低工法等による控除額 I	28,934		28,000	△ 3.2%	28,000		28,000		28,000		28,000		
計(E+F+G+H-I) J	1,291,812		1,270,689	△ 1.6%	1,252,764	△ 1.4%	1,235,197	△ 1.4%	1,217,983	△ 1.4%	1,201,112	△ 1.4%		
普通交付税(A-E)-J K	3,920,973		3,862,903	△ 1.5%	3,758,996	△ 2.7%	3,694,150	△ 1.7%	3,680,403	△ 0.4%	3,676,342	△ 0.1%		

調整額 … (H26のみ調整額を記入のこと)

2. 標準財政規模の積算

区 分		H28	伸率	H29	伸率	H30	伸率	H31	伸率	H32	伸率	H33	伸率
普通交付税(=K) ア		3,920,973		3,862,903	△ 1.5%	3,758,996	△ 2.7%	3,694,150	△ 1.7%	3,680,403	△ 0.4%	3,676,342	△ 0.1%
標準税収入額(=B+F) イ		1,219,372		1,194,985	△ 2.0%	1,171,085	△ 2.0%	1,147,663	△ 2.0%	1,124,710	△ 2.0%	1,102,216	△ 2.0%
地方譲与税等(=C+D+G+H) ウ		488,302		483,300	△ 1.0%	483,300		483,300		483,300		483,300	
臨時財政対策債 エ		232,596		232,596		232,596		232,596		232,596		232,596	
標準財政規模(ア+イ+ウ+エ) オ		5,861,243		5,773,784	△ 1.5%	5,645,977	△ 2.2%	5,557,709	△ 1.6%	5,521,009	△ 0.7%	5,494,454	△ 0.5%

3 使用料・手数料・財産収入内訳

資料3

(単位:千円)

項 目		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	備 考
使用料	(1) 授業料	4,233	4,956	5,499	3,095	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
	(2) 保育所使用料	37,464	33,903	33,380	21,404	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	
	(3) 公営住宅使用料	32,658	32,997	34,686	36,075	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	
	(4) その他	26,566	28,109	29,730	29,078	28,800	28,800	28,800	28,800	28,800	
	① 診療所診療報酬収入	12,720	13,441	15,021	15,261	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	
	② 地域情報基盤整備使用料	5,627	5,812	5,816	5,817	5,800	5,800	5,800	5,800	5,800	
	③ その他	8,219	8,856	8,893	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	
小 計	100,921	99,965	103,295	89,652	88,800	88,800	88,800	88,800	88,800		
手数料	(1) 法定受託事務に係るもの	5,052	4,912	5,314	5,028	4,640	4,640	4,640	4,640	4,640	
	① 戸籍手数料	4,220	4,040	4,660	4,230	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	
	② 臨時運行許可申請手数料	158	140	156	138	140	140	140	140	140	
	③ その他	674	732	498	660	500	500	500	500	500	
	(2) 自治事務に係るもの	30,928	4,421	4,250	4,133	3,995	3,995	3,995	3,995	3,995	
	① 住民基本台帳手数料	1,092	1,219	1,193	1,174	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	
	② 印鑑手帳交付手数料	113	86	74	70	70	70	70	70	70	
③ 証明手数料(住民)	1,082	1,813	1,826	1,769	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700		
④ 証明手数料(税)	42	31	26	29	25	25	25	25	25		
⑤ その他	28,599	1,272	1,131	1,091	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100		
小 計	35,980	9,333	9,564	9,161	8,635	8,635	8,635	8,635	8,635		
財産収入	(1) 財産運用収入	10,029	10,523	19,948	74,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
	(2) 財産売払収入	8,718	70,512	13,853	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	
	① 土地建物	2,257	58,719	5,444	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
	② 立木竹	5,359	4,994	4,672	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
	③ その他	1,102	6,799	3,737	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
小 計	18,747	81,035	33,801	80,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000		
合 計	155,648	190,333	146,660	178,813	113,435	113,435	113,435	113,435	113,435		

・備考欄には、改正時期及びその内容を簡潔に記入すること。

4 繰上償還予定事業債内訳等の調

資料4

(単位:千円)

項目	発行年度	(27年度末残高) 発行額	利率	借入先	H28	H29	H30	H31	H32	H33	備考 (繰上償還元金)
(記載例) 過疎対策事業債	H14	(168,558) 227,800	2.000	財政融資	(20,000)	△ 337	△ 320	△ 304	△ 289		(20,000)
		該当なし									
合計	繰上償還額				20,000						20,000
	公債費削減額					△ 337	△ 320	△ 304	△ 289		

1 この表には、確実に実行できると見込まれるものについてのみ記入すること。

2 項目欄には、具体的な事業債名を記入すること。

3 繰上償還予定額を()書きで記入し、それに伴い削減される公債費の額を当該年度以降の各欄に記入すること。また、備考欄へ繰上償還元金を記入すること。

5 繰出金の状況

資料5

(単位:千円)

区分	H27 決算額			H28			H29			H30			H31			H32			H33			
		うち 繰出基準	うち 基準外		うち 繰出基準	うち 基準外		うち 繰出基準	うち 基準外		うち 繰出基準	うち 基準外		うち 繰出基準	うち 基準外		うち 繰出基準	うち 基準外		うち 繰出基準	うち 基準外	
上水道	経常	38,969	38,969		37,128	37,128		19,119	19,119		18,097	18,097		17,333	17,333		16,662	16,662		16,106	16,106	
	投資	236,452	113,382	123,070	212,032	96,485	115,547	194,942	87,976	106,966	191,940	86,513	105,427	192,276	86,719	105,557	191,876	86,557	105,319	187,556	84,397	103,159
	小計	275,421	152,351	123,070	249,160	133,613	115,547	214,061	107,095	106,966	210,037	104,610	105,427	209,609	104,052	105,557	208,538	103,219	105,319	203,662	100,503	103,159
下水道	経常	127,844	85,454	42,390	122,207	84,849	37,358	123,385	77,282	46,103	123,199	71,722	51,477	111,702	60,858	50,844	105,352	56,684	48,668	100,617	52,670	47,947
	投資	19,008	16,958	2,050	15,624	15,624		13,097	13,097		12,718	10,718	2,000	13,900	10,700	3,200	16,527	10,727	5,800	16,390	10,590	5,800
	小計	146,852	102,412	44,440	137,831	100,473	37,358	136,482	90,379	46,103	135,917	82,440	53,477	125,602	71,558	54,044	121,879	67,411	54,468	117,007	63,260	53,747
病院	経常																					
	投資																					
	小計																					
その他	経常	711,557	711,557		730,442	730,442		735,089	735,089		739,781	739,781		744,518	744,518		749,300	749,300		754,129	754,129	
	投資																					
	小計	711,557	711,557		730,442	730,442		735,089	735,089		739,781	739,781		744,518	744,518		749,300	749,300		754,129	754,129	
合計	1,133,830	966,320	167,510	1,117,433	964,528	152,905	1,085,632	932,563	153,069	1,085,735	926,831	158,904	1,079,729	920,128	159,601	1,079,717	919,930	159,787	1,074,798	917,892	156,906	